

第10期淡路地域ビジョン委員会第5回全体会 結果概要

日 時：令和3年8月21日（土）14：00～16：00

場 所：オンライン・洲本総合庁舎3階会議室

参加者：ビジョン委員25名、淡路県民局長、事務局（剣物、福榮、正司）

（1）講演

講演①

題 目：「津波防災インフラ整備計画について」

講 師：淡路県民局洲本土木事務所 所長 田中 修平 氏

講演②

題 目：「災害の備えについて」

講 師：企画県民部災害対策局災害対策課 副課長 多鹿 雅彦 氏

（2）講演①質疑応答

（ビジョン委員）

地震・津波対策は、季節ごとに想定されているのか。

（田中所長）

津波対策は特に季節に関わらず行っている。ただ、季節や発生時間によって被害の状況が変わるので、あらゆる状況を想定して対策を行っている。

（ビジョン委員）

南海トラフ地震が起こる予兆とかあるか。

（田中所長）

現時点での一般的な解釈では、地震を予測することは難しい。いつでも発生する可能性があるという心づもりだけは忘れないようにしていただきたい。

（ビジョン委員）

東日本大震災の際は、高い建物にすぐに逃げた人が助かっていたにもかかわらず、市役所など、防災の発信拠点になる建物が海拔の低い場所に建てられている。建物も逃げ場の候補として考えているのか。

（田中所長）

島内の市役所は、耐震構造で、津波でも浸水しない場所に建てられている。ただ、L2津波を想定し、県立病院では周りを防潮壁で囲って対策を行っている。

（ビジョン委員）

南海トラフ地震は、津波以外にも家屋倒壊による被害とかは考えられるのか。

（田中所長）

洲本市・南あわじ市では震度7、淡路市では震度6強の揺れが来る想定なので、

家屋の耐震補強は進めていきたい。阪神・淡路大震災時にも家屋倒壊による被害が多かったので、建物の倒壊と津波の二段階で備えていく必要がある。

(事務局)

東日本大震災後、東北地方の沿岸部で防潮堤の建造が行われていく中で、防潮堤を立てることで海の景色が見えない等の課題があった。淡路島においても、防潮堤の建造時に、景観面での工夫があれば教えていただきたい。

(田中所長)

重点整備地区の福良港では、防波堤の高さはどこにするのかというのは、地域の検討会でも議論されている。本来ならもう少し高く整備できるが、湾内の景色も重要であるという意見もある中で、景観面も配慮しながら高さを設定している。

(3) 講演②質疑応答

(ビジョン委員)

防災において、自分のことは自分で考えるということを行政でもっと周知していくべきではないか。

(多鹿副課長)

平成30年の7月豪雨の際に、避難指示を市町から発せられたのも関わらず、避難した人が非常に少なく、なかなか避難情報が住民の方の避難に結びついていないのではないかと多々指摘された。その際、県では、災害時の住民避難行動の検討会で、大学の先生から、自分の命は自分で守るということを強く提言いただいた。それを踏まえて、県では、一人一人の状況に応じて、それぞれの判断で避難していただきたく「マイ避難カード」を作成した。平時から自分の行動を考えて書き留めることで、災害発生時にはそれを行動に移していただくことで、命を守ることができる。

また、避難指示・高齢者等避難はどういった情報なのかを理解し、その情報を元に、自分のタイミング・判断で避難していただきたい。

(ビジョン委員)

高齢者など自力で避難できない方もいる。弱者に対する避難マニュアルがあれば紹介してほしい。

(多鹿副課長)

避難行動要支援者を対象に、具体的にどうやって避難するのか、民生委員などと協力しながら避難のための個別避難計画を作っている。市を中心に行っているので、広めていくことで確実な避難につなげていける。ぜひ、市の方と相談して進めていただきたい。

(事務局)

中には近所の人呼びかけをもとに避難したという事例もある。地域の中で呼びかけの事例やデータはあるか。

(多鹿副課長)

近所同士なら、避難先や避難するタイミングも大きくは変わらない。地域で独自のルールを作って、地域の中で同じマイ避難カードを作成し、共有することも共助のうえでは重要で、効果的である。ただ注意していただきたいのは、呼びかけにいったばかりに自分自身の避難が遅れることにはならないようにしてほしい。

(事務局)

事前にいただいた質問の中に、ため池の決壊についての質問があった。土地改良事務所がため池対策を行っており、ため池の強度については、平成 25 年～26 年にかけて、ある一定規模のため池を対象に一斉に点検が行われた。その結果、耐震性に不備があるため池が島内で約 100 カ所発見された。現在は、周辺地域に、ハザードマップを作って説明し、優先度を決めて順次整備が行われている。また、豪雨による決壊や、老朽化による水漏れ等の問題も緊急性が高く、土地改良事務所を中心にハード整備を進めているところである。